

2012年6月25日

都市基盤整備特別委員会資料

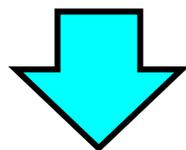
(新病院整備可能性の課題)

野洲市政策調整部
企画調整課地域戦略室
(587-6141)

○第3回検討委員会による検証 (H24.5.15)

- ① 医業収益の増加 ⇒ 可能である
現在の野洲病院の診療単価との比較から入院診療収益を2割程度増の設定(全国自治体病院の平均診療単価と比較)をすることは十分可能である。
- ② 一般財源繰入金金の増加 ⇒ 検証不可
- ③ 医業費用の削減 ⇒ 可能性がある
手術室や内視鏡室の設置数や医師、看護師等の配置人数の見直しにより、費用の適正化が可能。(人件費は医業収益の55%程度で設定の見込み)
- ④ 減価償却費の削減 ⇒ 可能である
施設整備の建築単価の10%抑制(27万円/㎡)と医療機器初期整備費用を10億円に抑制することは可能である。また、施設の総延床面積についても、13930㎡(70㎡/床)で整備することは可能である。

再確認



- ・地域の医療ニーズに合っているか(病院機能、診療科など)
- ・医療スタッフに働き甲斐のある病院となっているか

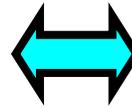
病院経営の理想と現実

療養型病床をさらに増やすなど、回復期医療や療養型の病院にシフトすべきでは・・・

野洲市民に必要な医療
回復期医療
在宅医療の後方支援機能
(医療の機能分担・連携)

療養型病院の色合いが強くなれば、医師や看護師などの確保に苦戦するのでは・・・

医療スタッフに魅力ある病院
特化した専門医療の導入
収益が高い医療の導入
(医療スタッフの働き甲斐)



自立した病院経営

野洲市民と医療スタッフに魅力ある病院

○市民懇談会の意見

▲資料(別紙)

《開催日程等》

- 6月1日(金) 午後7時30分～ 野洲市役所 参加者18名
- 6月3日(日) 午前10時～ コミセンなかさと 参加者 6名

《参加者の主な意見》

- 市内に**病院があることは野洲市に住むメリット**の1つである。
- 病院を運営するために、一定の市税が投入されることは容認できる。
- 市の財政状況が厳しくても財源を優先配分して病院を整備してほしい。
- 市内に診療所はたくさんあるが、**緊急時に頼りにするのは病院**である。
- 立地場所については、郊外はどこの地域に立地しても必ず不便な住民が出てくるため、**比較的便利である野洲駅周辺に整備**した方が良い。
- 人口**5万人程度のまちに総合的な病院が必要かどうか**は疑問。
- 仮に市が病院を整備するならば、**市民が積極的に利用**しなければならない。(利用しないのであれば必要はない。)
- 市の財政状況を考えれば、自立経営ができる病院とすべき。
- **赤字補填をしなければならない病院**であれば整備することは**反対**。
- 野洲病院の繰り返しにならないように注意してほしい。
- 高額な設備投資をせずに、技術的先端性のある医療を実現すべき。

再シミュレーション

『新A案』『新B案』として
再シミュレーション

○設定条件の再整理

《基本原則》

- 自立した経営ができる病院（市税で赤字補填をしない病院）
- 市民に魅力ある病院
- 優秀な医療スタッフが集まる病院

《病院事業収益》

- 病床稼働率の再設定
一般病床、回復病床 1年目75%、2年目80%、3年目以降85%で推移
療養病床 1年目80%、2年目90%、3年目以降95%で推移
- 一般病床における看護師配置基準を7：1に変更
（看護師の働きやすさと患者の満足度を高めるため）

《病院事業費用》

- 病院機能や看護師配置基準等に合わせ、職員の配置数を見直し
- 各経費等について医業収益比率等により再設定。
- 施設の総延床面積は14925㎡(75㎡/床)で整備。建築面積4400㎡
（個室二ズが高まっていることに対応）
- 駐車場は300台の想定。3000㎡/100台 *立体駐車場に対応
- 土地は減価償却しないため、用地取得費用は見込んでいない。

○病院施設等の再設定と費用の想定

《病院施設等》			当初
施設延床面積	14925m ² (75m ² /床)	←	変更なし
建築単価	27万円/m ²	←	30万円/m ²
《医療機器等整備》			
医療機器	約10億円	←	約15億円

病院施設整備費用 約57億円 ← 約66億5千万円
(ただし、用地取得費用及び造成費は除く)

【内訳】

用地取得費、造成費	未定
基本・実施設計、監理費	201,488千円(建築工事費の5%程度)
建築工事費	4,029,750千円
医療機器整備費	1,000,000千円
情報システム構築費	350,000千円
その他費用	100,000千円(総事業費の2%以内)

○新A案(医療型療養あり)／市が直接運営

(単位:百万円)

【収益的収支】		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	10年目	15年目	20年目
病院事業収益	(a)	2,981	3,135	3,277	3,269	3,268	3,261	3,262	3,249
医業収益	(ア)	2,759	2,912	3,054	3,047	3,047	3,047	3,054	3,047
(内訳)	入院診療収益	2,026	2,176	2,316	2,310	2,310	2,310	2,316	2,310
	外来診療収益	572	572	572	572	572	572	572	572
	その他医業収益	161	163	165	165	165	165	165	165
医業外収益	(イ)	222	223	223	222	220	214	208	201
(内訳)	国交付金(利息分含)	201	201	201	200	200	197	194	191
	一般財源繰入金	21	22	22	21	20	17	14	10
病院事業費用	(b)	3,296	3,398	3,481	3,494	3,422	3,270	3,214	3,111
医業費用	(工)	3,170	3,266	3,348	3,364	3,295	3,155	3,111	3,020
(内訳)	人件費	1,736	1,749	1,762	1,761	1,761	1,761	1,762	1,761
	材料費	499	527	553	552	552	552	553	552
	減価償却費	452	480	499	517	449	309	261	174
	その他経費	483	510	534	533	533	533	534	533
医業外費用(企業債利息等)	(オ)	126	132	133	130	128	115	103	90
医業損益	(ア)-(工)	△411	△355	△294	△316	△247	△108	△57	27
減価償却を除く		41	126	205	201	201	201	205	201
病院事業損益	(a)-(b)	△316	△263	△204	△225	△155	△9	48	138
減価償却前損益		137	218	295	292	294	300	309	312
累積損益(病院開業前経費含む)		△329	△592	△796	△1,021	△1,176	△1,393	△1,203	△521

(単位:百万円)

【資本的収支】		4年前	3年前	2年前	1年前	1年目	2年目	10年目	20年目
資本的収入	(c)	25	106	1,439	4,071	0	335	243	255
企業債		25	106	1,439	4,071		169	111	111
(内訳)	建設費等(開院前)	25	106	1,439	4,071				
	機器整備(開院後)						169	111	111
その他							166	132	144
(内訳)	国交付金(元金分)						75	59	65
	一般財源繰入金						91	73	80
資本的支出	(d)	65	106	1,439	4,071	0	501	375	399
建設改良費		65	106	1,439	4,071		169	111	111
企業債償還金(元金)							332	263	288
資本的収支 (c)-(d)	(e)	△40	0	0	0	0	△166	△132	△144
資金余剰(単年度)		△40	0	△1	△12	139	54	171	171
資金余剰(累積)		△40	△41	△42	△54	85	140	1,241	2,966

(再掲) 【一般財源繰入額】	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	10年目	15年目	20年目
3条会計(収益的収支分)	21	22	22	21	20	17	14	10
4条会計(資本的収支分)	0	91	104	113	135	73	76	80
総 額	21	113	126	134	155	90	90	90
【参考】交付金見込総額	201	276	286	293	311	256	256	256

注; 合計額など端数処理の関係で計算が合わないことがあります。
金額はシミュレーションであり、将来約束されたものではありません。

○新B案(医療型療養なし)／市が直接運営

(単位:百万円)

【収益的収支】		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	10年目	15年目	20年目
病院事業収益	(a)	3,333	3,495	3,662	3,654	3,652	3,646	3,648	3,634
医業収益	(ア)	3,111	3,272	3,440	3,432	3,432	3,432	3,440	3,432
(内訳)	入院診療収益	2,373	2,531	2,697	2,689	2,689	2,689	2,697	2,689
	外来診療収益	572	572	572	572	572	572	572	572
	その他医業収益	166	168	171	171	171	171	171	171
医業外収益	(イ)	222	223	223	222	220	214	208	201
(内訳)	国交付金(利息分含)	201	201	201	200	200	197	194	191
	一般財源繰入金	21	22	22	21	20	17	14	10
病院事業費用	(b)	3,726	3,838	3,940	3,953	3,881	3,728	3,673	3,569
医業費用	(工)	3,588	3,694	3,794	3,809	3,740	3,600	3,556	3,465
(内訳)	人件費	1,903	1,918	1,933	1,932	1,932	1,932	1,933	1,932
	材料費	597	628	660	659	659	659	660	659
	減価償却費	452	480	499	517	449	309	261	174
	その他経費	634	667	702	700	700	700	702	700
医業外費用(企業債利息等)	(オ)	139	144	146	144	141	129	117	104
医業損益	(ア)-(工)	△476	△422	△354	△376	△307	△168	△116	△33
減価償却を除く		△24	58	145	141	141	141	145	141
病院事業損益	(a)-(b)	△393	△343	△278	△299	△228	△82	△25	65
減価償却前損益		59	137	221	219	220	226	236	239
累積損益(病院開業前経費含む)		△406	△749	△1,027	△1,326	△1,554	△2,139	△2,318	△2,004

(単位:百万円)

【資本的収支】		4年前	3年前	2年前	1年前	1年目	2年目	10年目	20年目
資本的収入	(c)	25	106	1,439	4,071	0	335	243	255
企業債		25	106	1,439	4,071		169	111	111
(内訳)	建設費等(開院前)	25	106	1,439	4,071				
	機器整備(開院後)						169	111	111
その他							166	132	144
(内訳)	国交付金(元金分)						75	59	65
	一般財源繰入金						91	73	80
資本的支出	(d)	65	106	1,439	4,071	0	501	375	399
建設改良費		65	106	1,439	4,071		169	111	111
企業債償還金(元金)							332	263	288
資本的収支 (c)-(d)	(e)	△40	0	0	0	0	△166	△132	△144
資金余剰(単年度)		△40	0	△1	△12	62	△26	98	98
資金余剰(累積)		△40	△41	△42	△54	8	△17	499	1,491

(再掲) 【一般財源繰入額】	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	10年目	15年目	20年目
3条会計(収益的収支分)	21	22	22	21	20	17	14	10
4条会計(資本的収支分)	0	91	104	113	135	73	76	80
総 額	21	113	126	134	155	90	90	90
【参考】 交付金見込総額	201	276	286	293	311	256	256	256

注; 合計額など端数処理の関係で計算が合わないことがあります。
金額はシミュレーションであり、将来約束されたものではありません。

○再シミュレーションの結果

新A案(医療型療養あり)については、開院20年後は医業損益、病院事業損益とも黒字経営となる。しかし、累積損益は約5億円の赤字である。一方、新B案(医療型療養なし)は、開院20年後に病院事業損益は黒字経営であるが医業損益は赤字経営である。また、累積損益は約20億円の赤字である。

なお、医業外収益として、年間約3億5千万円(最大約4億7千万円)の国交付金と市の一般財源繰入金を投入している。

★病院経営安定のための条件整理

《収益増加》

- これ以上の医業収益(入院診療収益等)の増加は見込みにくい。
(全国平均の2割増で設定、看護師配置基準7対1の採用 など)
- 市税で赤字補填する前提で病院設計はしない。

《費用削減》

- 人件費と施設整備費用については、一定の適正化を図っている。
- **材料費及びその他経費**について、**民間並みの調達**が可能であれば削減できる可能性がある。



- 材料費比率(自治体⇒民間) A案18.1%⇒14.3% B案19.2%⇒17.8%
- 経費等比率(自治体⇒民間) A案17.0%⇒14.5% B案19.9%⇒13.8%

○材料費及びその他経費を民間並みに調達した場合

▲資料(P.12)

新A案－2（医療型療養あり）／市が直接運営

（単位：百万円）

【収益的収支】	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	10年目	15年目	20年目
医業損益 (ア)-(エ)	△238	△171	△102	△124	△55	84	136	219
病院事業損益 (a)-(b)	△133	△70	△2	△24	47	193	250	340
累積損益（病院開業前経費含む）	△146	△216	△219	△242	△195	596	1,794	3,485
病院事業費用（民間）	3,114	3,205	3,279	3,293	3,221	3,068	3,012	2,909
病院事業費用（自治体）	3,296	3,398	3,481	3,494	3,422	3,270	3,214	3,111
差額（民間－自治体）	△182	△193	△202	△201	△201	△202	△202	△202

新B案－2（医療型療養なし）／市が直接運営

（単位：百万円）

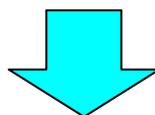
【収益的収支】	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	10年目	15年目	20年目
医業損益 (ア)-(エ)	△243	△177	△96	△119	△50	90	142	225
病院事業損益 (a)-(b)	△148	△85	△7	△29	42	188	245	335
累積損益（病院開業前経費含む）	△161	△247	△253	△282	△240	527	1,701	3,367
病院事業費用（民間）	3,481	3,580	3,669	3,682	3,610	3,458	3,402	3,299
病院事業費用（自治体）	3,726	3,838	3,940	3,953	3,881	3,728	3,673	3,569
差額（民間－自治体）	△245	△258	△271	△271	△271	△270	△271	△270

※病院事業費用の人員費及び減価償却費等については、民間・自治体同額で計算

検討結果

《検討のポイント》

- ① 地域の医療ニーズに合ったものか 〈病院機能、診療科など〉
(市民が利用したいと考える病院像となっているか)
- ② 医療スタッフに働き甲斐のある病院となっているか



新A案－2を採用

〈一般病床99床、回復期病床50床、医療療養型病床50床〉

- ・ 周辺病院との機能分化の必要性を踏まえて、野洲地域に本当に必要とされる医療サービスを考慮して判断。
- ・ 心配されている医療スタッフの確保の問題については、一定の分野で特色(内視鏡センター、糖尿病センターなど)を持たせることや野洲駅周辺に病院を立地させることでカバーしていく。
- ・ シミュレーションを検証した結果、将来の不確定要素はあるものの、現行制度を前提とすれば問題のない範囲での設定。

今後の検討

6/25
都市基盤整備特別委員会



検討委員会の検討状況の報告



7/11
新病院整備可能性検討委員会



提 言
(新病院整備の可能性)

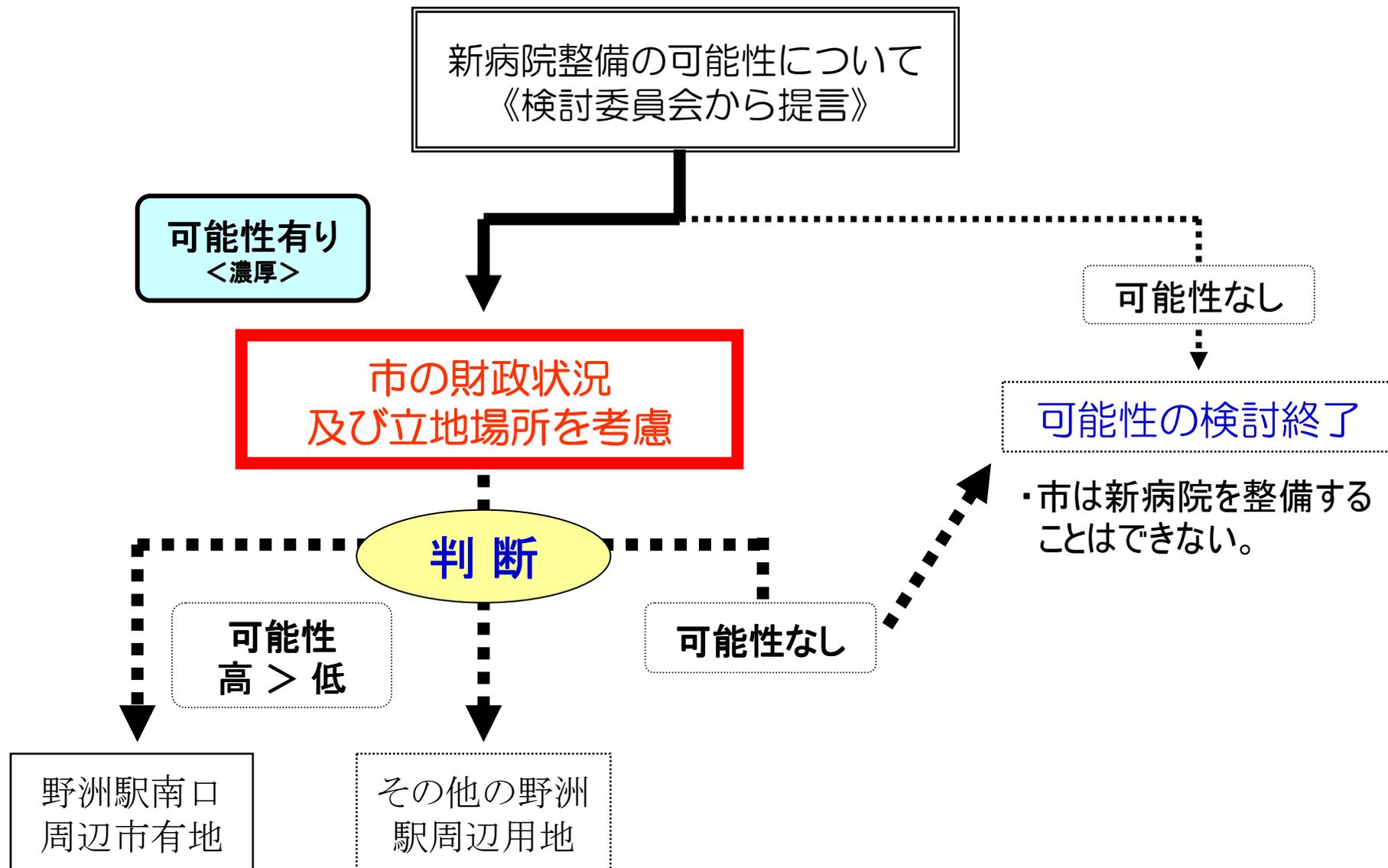


7/13
都市基盤整備特別委員会



一定の方向性を確認
(新病院の整備が可能かどうか)

一定の方向性について



方向性を確認する上での課題

○経緯など

野洲病院から市に提案
『新病院基本構想2010』



中核的医療機関のあり方
について検討



市内に一定の役割を担う
病院は必要

市民を代表する委員は、できれば
病院を整備してほしいという意見

市民ニーズ ⇒ 安心
市内の医療関係者 ⇒ 連携
医療行政の観点 ⇒ 役割分担

現状のままでは、市内の医療
サービスの維持・継続に不安

市が新病院を整備する
可能性について検討

7月に提言<予定>

可能性は
あいそうだが...

- 市民が医療サービスの維持に
市税を投入する覚悟が必要
- 市民サービスの優先度につい
て、一定の見直しも必要

○シミュレーション上の課題

●シミュレーションどおりに運営できれば問題はないが・・・

《前提条件》 材料費及びその他経費を民間並みに調達できること

《収益上の課題》

- ・ 診療報酬が2年毎に改定される
- ・ 入院診療単価を全国平均の2割増で設定 収支影響額約230百万円
⇒ 専門家である委員は可能と判断
入院診療収益見込 2,310百万円<全国平均1,925百万円> … 差額 385百万円
経費等を除いた場合の影響額 385百万円×60%(経費等分除く) = 約230百万円
- ・ 国交付金を医業外収益として見込む 約250百万円
⇒ 制度に大きな変更がないことが前提
- ・ 一般財源繰入金を見込む 約 90百万円
⇒ 現在の野洲病院に対する補助金とほぼ同等の額

《経費の課題》

- ・ 消費税が増税される可能性がある 約 50百万円
仮に10%となった場合… 材料費やその他経費等に影響 約10億円×5%
- ・ 償還金利が上昇する可能性もある

《その他の課題》

- ・ 必要な医師や看護師などが確保できるか

○市民の関心度

《市民懇談会の参加者》 30名程度

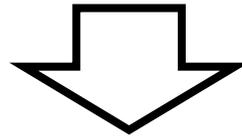
ご参加いただいた市民の皆様には熱心にご議論いただきましたが…

- ・病院整備に対する市民の関心度が低いのでは？
- ・市民は病院があってもなくてもどちらでもいいのでは？

あるいは

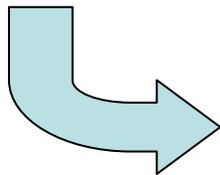
- ・市民は病院が整備されるのは当然であるという認識かも？

いづれにしても
少し心配な点が…



市が病院を整備しても利用者が少ないのではないか

- ・市民があまり利用しない病院となれば病院経営に支障が出る。
- ・市民があまり利用しないのであれば市税を投入する意味がなくなる。

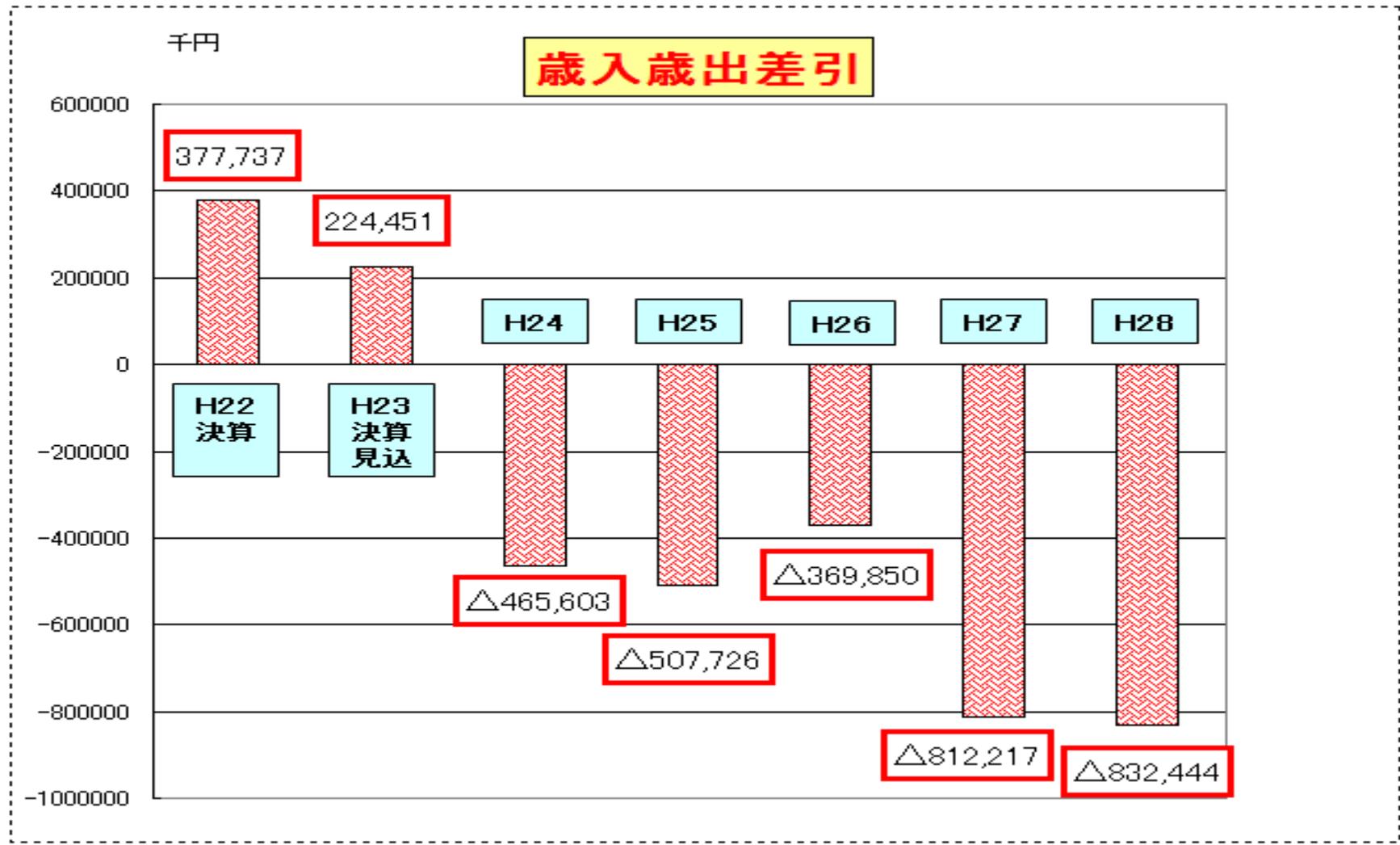


市が病院を整備すべきかどうか

＜市民サービスとしての優先度が高いのか低いのか＞

〇市の財政状況

野洲市中期財政見通し
〈平成23年10月公表〉



既存の公共施設の統廃合などにより、維持管理費用や人件費を縮小しなければ市財政を健全に維持することは困難な状況である。

資料編

○新A案－2(医療型療養あり)／市が直接運営

(単位:百万円)

【収益的収支】		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	10年目	15年目	20年目
病院事業収益	(a)	2,981	3,135	3,277	3,269	3,268	3,261	3,262	3,249
医業収益	(ア)	2,759	2,912	3,054	3,047	3,047	3,047	3,054	3,047
(内訳)	入院診療収益	2,026	2,176	2,316	2,310	2,310	2,310	2,316	2,310
	外来診療収益	572	572	572	572	572	572	572	572
	その他医業収益	161	163	165	165	165	165	165	165
医業外収益	(イ)	222	223	223	222	220	214	208	201
(内訳)	国交付金(利息分含)	201	201	201	200	200	197	194	191
	一般財源繰入金	21	22	22	21	20	17	14	10
病院事業費用	(b)	3,114	3,205	3,279	3,293	3,221	3,068	3,012	2,909
医業費用	(エ)	2,996	3,083	3,156	3,172	3,103	2,963	2,918	2,828
(内訳)	人件費	1,736	1,749	1,762	1,761	1,761	1,761	1,762	1,761
	材料費	394	416	437	436	436	436	437	436
	減価償却費	452	480	499	517	449	309	261	174
	その他経費	414	437	458	457	457	457	458	457
医業外費用(企業債利息等)	(オ)	118	122	123	121	118	105	94	81
医業損益	(ア)-(エ)	△238	△171	△102	△124	△55	84	136	219
減価償却を除く		215	309	397	393	393	393	397	393
病院事業損益	(a)-(b)	△133	△70	△2	△24	47	193	250	340
減価償却前損益		319	410	497	494	495	502	511	514
累積損益(病院開業前経費含む)		△146	△216	△219	△242	△195	596	1,794	3,485

(単位:百万円)

【資本的収支】		4年前	3年前	2年前	1年前	1年目	2年目	10年目	20年目
資本的収入	(c)	25	106	1,439	4,071	0	335	243	255
企業債		25	106	1,439	4,071		169	111	111
(内訳)	建設費等(開院前)	25	106	1,439	4,071				
	機器整備(開院後)						169	111	111
その他							166	132	144
(内訳)	国交付金(元金分)						75	59	65
	一般財源繰入金						91	73	80
資本的支出	(d)	65	106	1,439	4,071	0	501	375	399
建設改良費		65	106	1,439	4,071		169	111	111
企業債償還金(元金)							332	263	288
資本的収支 (c)-(d)	(e)	△40	0	0	0	0	△166	△132	△144
資金余剰(単年度)		△40	0	△1	△12	322	247	373	373
資金余剰(累積)		△40	△41	△42	△54	268	515	3,230	6,972

(再掲) 【一般財源繰入額】	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	10年目	15年目	20年目
3条会計(収益的収支分)	21	22	22	21	20	17	14	10
4条会計(資本的収支分)	0	91	104	113	135	73	76	80
総 額	21	113	126	134	155	90	90	90
【参考】 交付金見込総額	201	276	286	293	311	256	256	256

注; 合計額など端数処理の関係で計算が合わないことがあります。
金額はシミュレーションであり、将来約束されたものではありません。

○新B案－2(医療型療養なし)／市が直接運営

(単位:百万円)

【収益的収支】		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	10年目	15年目	20年目
病院事業収益	(a)	3,333	3,495	3,662	3,654	3,652	3,646	3,648	3,634
医業収益	(ア)	3,111	3,272	3,440	3,432	3,432	3,432	3,440	3,432
(内訳)	入院診療収益	2,373	2,531	2,697	2,689	2,689	2,689	2,697	2,689
	外来診療収益	572	572	572	572	572	572	572	572
	その他医業収益	166	168	171	171	171	171	171	171
医業外収益	(イ)	222	223	223	222	220	214	208	201
(内訳)	国交付金(利息分含)	201	201	201	200	200	197	194	191
	一般財源繰入金	21	22	22	21	20	17	14	10
病院事業費用	(b)	3,481	3,580	3,669	3,682	3,610	3,458	3,402	3,299
医業費用	(工)	3,354	3,448	3,536	3,551	3,482	3,342	3,298	3,208
(内訳)	人件費	1,903	1,918	1,933	1,932	1,932	1,932	1,933	1,932
	材料費	554	582	612	611	611	611	612	611
	減価償却費	452	480	499	517	449	309	261	174
	その他経費	444	467	492	491	491	491	492	491
医業外費用(企業債利息等)	(オ)	127	132	133	131	128	116	104	91
医業損益	(ア)-(工)	△243	△177	△96	△119	△50	90	142	225
減価償却を除く		209	304	403	399	399	399	405	399
病院事業損益	(a)-(b)	△148	△85	△7	△29	42	188	245	335
減価償却前損益		304	395	492	489	490	497	507	509
累積損益(病院開業前経費含む)		△161	△247	△253	△282	△240	527	1,701	3,367

(単位:百万円)

【資本的収支】		4年前	3年前	2年前	1年前	1年目	2年目	10年目	20年目
資本的収入	(c)	25	106	1,439	4,071	0	335	243	255
企業債		25	106	1,439	4,071		169	111	111
(内訳)	建設費等(開院前)	25	106	1,439	4,071				
	機器整備(開院後)						169	111	111
その他							166	132	144
(内訳)	国交付金(元金分)						75	59	65
	一般財源繰入金						91	73	80
資本的支出	(d)	65	106	1,439	4,071	0	501	375	399
建設改良費		65	106	1,439	4,071		169	111	111
企業債償還金(元金)							332	263	288
資本的収支 (c)-(d)	(e)	△40	0	0	0	0	△166	△132	△144
資金余剰(単年度)		△40	0	△1	△12	307	232	368	368
資金余剰(累積)		△40	△41	△42	△54	253	485	3,165	6,862

(再掲) 【一般財源繰入額】	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	10年目	15年目	20年目
3条会計(収益的収支分)	21	22	22	21	20	17	14	10
4条会計(資本的収支分)	0	91	104	113	135	73	76	80
総 額	21	113	126	134	155	90	90	90
【参考】 交付金見込総額	201	276	286	293	311	256	256	256

注; 合計額など端数処理の関係で計算が合わないことがあります。
金額はシミュレーションであり、将来約束されたものではありません。